

技術提案・交渉方式の適用効果と課題への対応策の提案

(研究期間：平成28年度～平成30年度)

社会資本マネジメント研究センター

社会資本マネジメント研究室 研究官 光谷 友樹 研究官 島田 浩樹

交流研究員 石本 圭一 交流研究員 川上 季伸 室長 中洲 啓太



(キーワード) 技術提案・交渉方式、入札契約方式、官民連携、技術協力・施工タイプ

1. はじめに

2014年(平成26年)6月の品確法改正により、技術提案・交渉方式が新たに規定され、2019年2月現在、国土交通省直轄工事では、表-1に示す6工事で技術提案・交渉方式が適用されている。

国総研社会資本マネジメント研究室は、これらの工事の発注手続、実施設計、技術協力、工事の過程で、地方整備局と密な連携をとりながら、技術提案・交渉方式の適用効果、課題を整理し、課題への対応策を提案した。

表-1 技術提案・交渉方式の適用工事

公告月	発注者	契約タイプ	工事件名	進捗
① H28.5	近畿	設計交渉・施工	淀川大橋床版取替他工事	施工中
② H28.7	九州	技術協力・施工	二重峠トンネル工事	施工中
③ H28.12	北陸	技術協力・施工	犀川大橋橋梁補修工事	施工完了
④ H29.9	中国	技術協力・施工	大樋橋西高架橋工事	技術協力量中
⑤ H30.1	中部	技術協力・施工	八坂高架橋工事	技術協力量中
⑥ H30.5	近畿	技術協力・施工	城山トンネル工事	技術協力量中

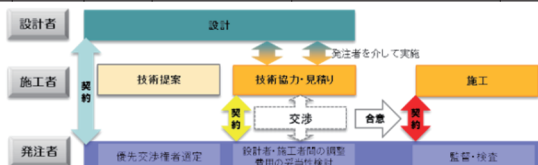


図-1 技術協力・施工タイプの手続

2. 研究の成果

(1) 技術提案・交渉方式の適用効果

技術提案・交渉方式の適用工事のうち、施工中もしくは施工を完了した工事の実施状況を表-2に示す。

表-2 技術提案・交渉方式の実施状況

淀川大橋	二重峠トンネル	犀川大橋
 <p>設計段階の実施事項 ・合同点検 ・施工性に優れる構造への変更 ・契約前の警察協議 ・新たな損傷発見時の設計変更の考え方協議【実施設計：約2ヶ月】</p>	 <p>技術協力実施事項 ・追加地質調査 ・沈下量モニタリング ・代替橋の配置 ・濁水プラント増設 ・工区毎の完成予定時期に応じた施工延長変更【技術協力：約4ヶ月】</p>	 <p>技術協力実施事項 ・合同点検 ・損傷原因・範囲を特定する追加調査 ・施工性に優れる構造への変更 ・契約前の警察協議【技術協力：約6ヶ月】</p>
<p>施工段階の状況 ・新たな損傷発見等は、概ね想定範囲内</p>	<p>施工段階の状況 ・順調に進捗(H31.2に本坑貫通式)</p>	<p>導入効果(施工完了) ・工期延長なし ・工事費増額なし</p>

淀川大橋床版取替他工事は、実施設計期間が2ヶ月

月しか確保できず、近接での部材調査が十分できなかったものの、工事着手後の新たな損傷の発見は、発注者が想定していた範囲にとどまっている。二重峠トンネル工事も順調に進み、平成31年2月には、本坑貫通式が行われた。犀川大橋橋梁補修工事では、施工契約前に損傷の原因や範囲の特定や、狭隘部の施工性等に配慮した設計等ができ、工期の延長や工事費の増加は生じなかった。

(2) 技術提案・交渉方式の課題

技術提案・交渉方式を適用した結果、発注者からは、工事契約締結までの手続期間の長期化を課題として指摘する意見が多くあった。一方、設計者や施工者は、初めての経験で、実施設計や技術協力において、何から着手して良いかわからないとの意見があった。そのため、手続の効率化を進めるため、技術協力業務の標準的な手順や留意点を整理した(図-2)。

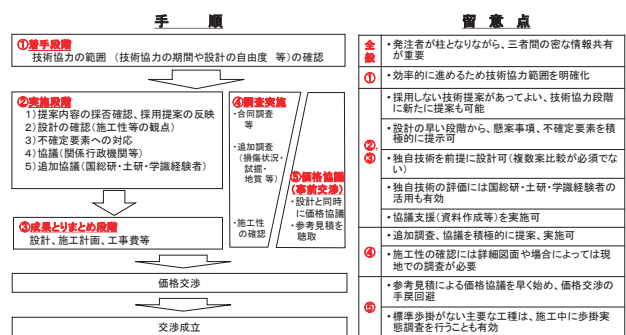


図-2 技術協力業務の手順(案)

3. 成果の活用

研究の成果は、地方整備局等の支援を通じ、後続の技術提案・交渉方式の適用工事において、迅速に活用されている。当研究室では、技術提案・交渉方式の改善や適用拡大に資する研究を継続する予定である。

詳細情報は [こちら](#)

国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン 平成27年6月(平成29年12月改正)

<http://www.mlit.go.jp/tec/koushouhoushikigaido.html>